



## 未来に繋がる税金の仕組み

大田区立大森第一中学校 三年 大島 丞満

税金というものは、僕たちの身近なところで役立っています。例えば、国や地方公共団体が負担している公立中学校の生徒一人あたりの一年間の教育費では、およそ百六万七千円にも上ります。また、令和六年度に国に入ってくる予算は、約百十二兆五千七百億円以上にもなるとされています。このうち、我々が納めた税金は約七十兆円で、全体の六十一パーセントを占めます。残りのお金は、国が借金などをして補うのです。

ではなぜ、「税」が必要なのでしょう。僕たちが納める税金は、どのようなところで使われ、どのような役割を果たしているのでしょうか。そこで、生活に関わる税の意義や役割などについて考えました。国や都道府県、市区町村では、我々が健康で文化的な生活を送るために、個人ではできない様々な仕事をしています。このような「公共サービス」や「公共施設」を提供するためには、多くの費用が必要になります。その費用をみんなで出し合って負担しているのが「税金」です。僕たちが納めて税金は、国民の「健康で豊かな生活」を実現するためには、国や地方公共団体が行う活動の財源となるのです。僕たちは一人では生きていきません。税は、僕たちが社会で生活していくための、いわば「会費」

といえるでしょう。また、税金がなくなると起こりうる問題は、救急車、ごみ収集、交番が全て有料になったり、医療費も自己負担になるなど、公共サービスを受ける全ての費用を自分で負担しなければなりません。みんなが豊かで安心して暮らしていくのに、税金はとても大切なものです。

では、これからの社会はどう変化するのでしょうか。日本の経済社会は少子高齢化の進展だけでなく、家族構成や個人の働き方も変わってきています。日本の人口は二〇〇四年をピークに減少し、二十一世紀半ばには二・五人に一人が六十五歳以上の高齢者となる超高齢化社会になるといわれ、それに伴い日本の労働力人口も減少しています。さらに働き方も多様化し、会社に勤める正社員ではないフリーターやパートとして働く人の数が増加しています。そして、独身の人や、夫婦二人だけの家庭が増えるなど家族構成も変化しています。

これからの日本では少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、豊かで安心して暮らせるための社会保障制度や持続可能な財政構造の構築が必要になります。そのためには、歳出面での改革とともに、税制面では所得・消費・資産などの多様な租税ベースに負担を求めつつ、必要な公的サービスを安全的に支える歳入構造の構築が重要となります。豊かで安心して暮らせる未来のためには、公平な租税負担と給付の関係について、僕たち一人ひとりが考えることが大切です。